



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社  
 コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中里 佳明  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 野沢 剛志 TEL 03-3436-7705  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	855,407	△7.2	59,720	△52.5	△12,764	—	△309	—
27年3月期	921,334	10.9	125,779	66.8	174,226	52.4	91,113	13.5

(注) 包括利益 28年3月期 △65,035百万円 (—%) 27年3月期 163,897百万円 (△14.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△0.56	—	△0.0	△0.8	7.0
27年3月期	165.11	149.44	9.3	10.5	13.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △73,223百万円 27年3月期 23,943百万円

(注) 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,630,800	1,075,995	60.3	1,781.91
27年3月期	1,740,246	1,158,945	60.4	1,905.50

(参考) 自己資本 28年3月期 982,958百万円 27年3月期 1,051,224百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	119,704	△92,876	△4,003	197,825
27年3月期	120,003	△105,024	△39,047	177,720

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	26,481	29.1	2.7
28年3月期	—	21.00	—	10.00	31.00	17,101	—	1.7
29年3月期(予想)	—	5.00	—	8.00	13.00		31.2	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	351,000	△23.6	16,000	△68.9	13,000	△79.9	1,000	△98.1	1.81
通期	733,000	△14.3	46,000	△23.0	41,000	—	23,000	—	41.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P24「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	581,628,031株	27年3月期	581,628,031株
② 期末自己株式数	28年3月期	29,996,055株	27年3月期	29,948,647株
③ 期中平均株式数	28年3月期	551,652,936株	27年3月期	551,848,181株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P43「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	700,317	△7.7	48,940	△36.7	65,348	△49.8	16,281	△71.8
27年3月期	758,771	12.8	77,357	97.4	130,237	71.3	57,665	△2.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.51	26.99
27年3月期	104.49	94.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	954,574	612,966	64.2	1,111.19
27年3月期	1,009,553	646,345	64.0	1,171.60

(参考) 自己資本 28年3月期 612,966百万円 27年3月期 646,345百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は平成28年5月12日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題 .....	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(連結損益計算書) .....	14
(連結包括利益計算書) .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(会計方針の変更) .....	24
(表示方法の変更) .....	24
(連結貸借対照表関係) .....	25
(連結損益計算書関係) .....	27
(連結包括利益計算書関係) .....	31
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	33
(セグメント情報等) .....	34
(関連当事者情報) .....	41
(1株当たり情報) .....	43
(重要な後発事象) .....	43
6. 個別財務諸表 .....	44
(1) 貸借対照表 .....	44
(2) 損益計算書 .....	47
(3) 株主資本等変動計算書 .....	48
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	51
(継続企業の前提に関する注記) .....	51
7. その他 .....	51
海外相場・為替、販売及び生産の状況 .....	51

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

## (a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
平成28年3月期	855,407	59,720	△12,764	△309
平成27年3月期	921,334	125,779	174,226	91,113
増減 (増減率%)	△65,927 (△7.2)	△66,059 (△52.5)	△186,990 (-)	△91,422 (-)

当期の世界経済は、景気の減速が懸念されたものの、総じて緩やかな回復を継続しました。中国では経済構造改革が進められるなか、成長のペースは鈍化しました。欧州では中国や他の新興国向け輸出が減少したことにより低迷した状況が継続しました。米国では資源国経済の悪化及びドル高の影響による輸出の低迷や、個人消費の勢いが鈍化した局面があったものの、当期末にかけて製造業の生産回復や、新規雇用者数の増加が見られました。国内経済は、雇用情勢の改善を背景に個人消費の持ち直しが見受けられたものの、設備投資や輸出が伸び悩み、景気の減速が懸念されました。また、当期は、前期からの円安傾向が持続しましたが、当期末にかけて急速に円高が進みました。

非鉄金属業界におきましては、ニッケル価格は、鉱石供給面への懸念から前期において一時急伸したものの、その後、供給過剰感や中国経済の減速懸念などから一転して下落基調となりました。銅価格は、総じて下落基調となりましたが、当期末にかけて持ち直しました。金価格は、小幅な値動きが続くなか下落基調で推移しましたが、当期末にかけて持ち直しました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が増加し、スマートフォン向けなどの部材もおおむね堅調な販売環境を維持しましたが、パソコンやタブレットなどでの需要低迷から在庫調整の動きがみられました。

このような状況のなか、当期の連結売上高につきましては、円安の影響に加え、ニッケル及び金の増販があったものの、金属価格が下落したことなどにより、前期比659億27百万円減少の8,554億7百万円となりました。連結営業利益は、円安及び増販による好転要因があったものの、金属価格の下落による在庫評価影響の悪化などにより、前期比660億59百万円減少の597億20百万円となりました。連結経常損益は、連結営業利益の悪化に加え、シエラゴルド鉱山社において減損損失を計上したことによる持分法による投資損失の計上及び為替差損益の悪化などにより、前期比1,869億90百万円減少の127億64百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、ヴァーレニューカレドニア社への投資に対する投資損失引当金の取崩しによる戻入益などの好転要因はありましたが、連結経常損益が大幅に悪化したため、前期比914億22百万円減少の3億9百万円の損失となりました。

## (b) 報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高							
28年3月期	119,751	641,932	171,597	933,280	15,291	△93,164	855,407
27年3月期	113,791	710,291	174,206	998,288	17,366	△94,320	921,334
増減	5,960	△68,359	△2,609	△65,008	△2,075	1,156	△65,927
(増減率%)	(5.2)	(△9.6)	(△1.5)	(△6.5)	(△11.9)		(△7.2)
セグメント利益 又は損失(△)							
28年3月期	△44,317	25,258	5,972	△13,087	△828	1,151	△12,764
27年3月期	53,775	81,323	12,914	148,012	△80	26,294	174,226
増減	△98,092	△56,065	△6,942	△161,099	△748	△25,143	△186,990
(増減率%)	(-)	(△68.9)	(△53.8)	(-)	(-)		(-)

## a) 資源セグメント

菱刈鉱山につきましては、操業は順調に推移し、当期の金銀鉱の生産量は140,906 t となりました。また、含有金量は6,909kgとなり、販売金量は7,500kgとなりました。

海外鉱山につきましては、当社グループが自ら操業を行うポゴ金鉱山（米国）では、鉱石の金品位の低下により、前期に比べ生産量及び販売量は下回りました。当社が経営に参画しているモレンシー銅鉱山（米国）は、拡張工事の実施により、生産量及び販売量は前期を上回りました。シエラゴルド鉱山社において減損損失を計上したことによる持分法による投資損失の計上に加えて、銅及び金価格の下落などにより、セグメント損失となりました。

当セグメントの売上高は、前期比59億60百万円増加の1,197億51百万円となりましたが、セグメント損益は前期比980億92百万円悪化し、443億17百万円の損失となりました。

## b) 製錬セグメント

ニッケルは、電気ニッケル生産能力の6万5千 t /年体制による操業を継続したことから、前期を上回る生産量と販売量になりました。コーラルベイニッケル社は順調な操業を継続しました。タガニートHPALニッケル社においては湧水により一時、操業に影響が出ましたが、前期に比べ生産量及び販売量は上回りました。しかしながら、ニッケル価格の下落などにより、セグメント利益は前期を下回りました。

当セグメントの売上高は、前期比683億59百万円減少の6,419億32百万円となり、セグメント利益は、前期比560億65百万円減少の252億58百万円となりました。

## c) 材料セグメント

電池材料及び結晶材料は、車載用電池向けやスマートフォン向け需要が好調を維持しましたが、その他の製品で顧客の在庫調整の動きが顕著となり減販となりました。また、これらの減販による悪化に加え、車載用電池向けやスマートフォン向け需要の増加に対応した増産体制を構築するための費用が増加したことなどにより、セグメント利益は前期を下回りました。

当セグメントの売上高は、前期比26億9百万円減少の1,715億97百万円となり、セグメント利益は、前期比69億42百万円減少の59億72百万円となりました。

② 次期の見通し  
(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
29年3月期(予想)	733,000	46,000	41,000	23,000
28年3月期(実績)	855,407	59,720	△12,764	△309
増減 (増減率%)	△122,407 (△14.3)	△13,720 (△23.0)	53,764 (-)	23,309 (-)

世界経済は、中国をはじめとする主要新興国の成長鈍化と米国や欧州など先進国の低成長が見込まれますが、全体としては緩やかに成長すると予想されます。ただし、中東諸国の混乱等の地政学的リスクや、原油安が金融市場の一段の混乱や信用不安に繋がるリスクがあり、これらが発現した場合、世界経済は下振れするものと予想されます。

当社グループを取りまく事業環境のうち、非鉄金属業界につきましては、銅の需給はほぼ均衡と予想されていますが、ニッケルは価格急落に伴い生産者が減産の検討を本格化させており、次期は供給不足に転じるものと予想されます。価格については、いずれも、中長期的には需給の改善に伴い適正な水準に回復していくと見込まれますが、中国が需要を牽引したことによるここ10年のスーパーサイクルは終焉しているため、大幅な上昇は見込めない状況にあります。材料事業の関連業界につきましては、車載・通信分野においては、一時的な調整局面はあったとしても、全般的には好調な状況が継続するものと見込まれます。

当社グループは、このような状況のなか、本年2月に発表いたしました平成28年度から平成30年度までの3年間を対象とする「2015年中期経営計画」（以下「15中計」という）を実行し、更なる競争力の強化と企業価値の一層の向上を目指してまいります。

次期の業績の見通しとしましては、売上高については、販売量は増加するものの非鉄金属価格の低迷が続いているため減収となる見込みであり、営業利益についても同様の要因から減益となる見込みです。経常利益につきましては、下記(b)報告セグメントの状況をご参照ください。また、関係会社である株式会社ジェー・シー・オーにおいて、施設の廃止措置に向けた準備のための諸施策（施設の解体や除染等を推進するための事前施策）を検討しており、それに要する費用を特別損失に見込んでおります。

以上により、連結売上高は7,330億円、連結営業利益は460億円、連結経常利益は410億円、親会社株主に帰属する当期純利益は230億円となる見込みです。

## (b) 報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高	118,000	501,000	190,000	809,000	9,000	△85,000	733,000
セグメント利益	18,000	4,000	11,000	33,000	△1,000	9,000	41,000

資源セグメントは、海外銅鉱山の権益追加取得の効果に加え、拡張投資の寄与などによる持分法による投資損益の好転などにより、当期に比べて増益を見込んでおります。製錬セグメントは、ニッケル価格の低迷による悪化に加え、円高の影響などにより、当期に比べて減益を見込んでおります。材料セグメントは、好調な車載・通信分野を中心に増収となるため、当期に比べて増益を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当期の概況

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
資産の部	1,740,246	1,630,800	△109,446
負債の部	581,301	554,805	△26,496
純資産の部	1,158,945	1,075,995	△82,950

## 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,003	119,704	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,024	△92,876	12,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,047	△4,003	35,044
換算差額	△795	△2,720	△1,925
現金及び現金同等物の期首残高	202,583	177,720	△24,863
現金及び現金同等物の期末残高	177,720	197,825	20,105

当期末の資産につきましては、ヴァーレ ニューカレドニア社への投資に対する投資損失引当金の取崩しによる増加などがあったものの、シエラゴルド鉱山社における減損損失などにより持分法による投資損失が計上されたこと、並びに一般株式の株価下落に伴い時価評価額が低下したことにより投資有価証券が減少したため、前期末に比べて減少しました。負債につきましては、未払法人税等及び繰延税金負債が減少したことから、前期末に比べて減少しました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、持分法による投資損益の悪化により、税金等調整前当期純利益が減少し、投資損失引当金も減少しましたが、たな卸資産が減少したことなどから、前期に比べて2億99百万円の減少に止まり、1,197億4百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の減少等により、前期に比べて121億48百万円支出が減少し、928億76百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の新規借入の増加等により、前期に比べて350億44百万円支出が減少し、40億3百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末から201億5百万円増加し、1,978億25百万円となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	57.5	56.9	58.1	60.4	60.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	57.0	54.9	45.5	55.8	37.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	1.8	2.9	4.8	3.3	3.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	42.8	33.5	22.7	33.9	22.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## ② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、非鉄金属価格の低迷が続いているため当期より減少することを見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、モレンシー銅鉱山の権益追加取得を予定しているほか、材料事業に対する大型投資を継続していることから、当期に比べて大幅な支出の増加を見込んでおります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開、財務体質の健全性、業績及び配当性向などを総合的に勘案することにより剰余金の配当と内部留保のバランスを決定してまいります。当社は、平成25年度から平成27年度までの3年間を対象とする「2012年中期経営計画」(以下「12中計」という)の財務戦略として、財務体質の健全性の保持に引き続き取り組み、連結自己資本比率50%以上を維持するとともに、当期の剰余金の配当につきましては、業績に連動させ連結配当性向25%以上とすることを方針としております。また、「15中計」の財務戦略として、財務体質の健全性の保持に引き続き取り組み、連結自己資本比率50%以上を維持する方針を継続し、次期の剰余金の配当につきましては、業績に連動させ連結配当性向30%以上とすることを方針といたしました。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり10円とし、1株当たり年間配当金は前期に対し1株当たり17円減額し31円を予定しております。

次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ、上記の方針に基づき、1株当たり13円の年間配当金とさせていただきます。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

##### ① 非鉄金属価格及び為替レートの変動

###### (a) 非鉄金属価格の低迷

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により価格の著しく低迷した状態が続いた場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

###### (b) 為替レート (円高)

当社が製錬事業から得る製錬マージンは米国ドル建てであり、また、海外鉱山への投資、材料事業への投資並びにそれらの製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、対象通貨の為替レートが大きく円高に振れ、長期に継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り環境悪化を克服するための諸施策を推進しております。

##### ② 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化及び供給障害

銅精鉱、ニッケルマットなど非鉄金属原料の調達につきましては、現在は過半を投資に裏打ちされていない長期買鉱契約によっているため、需給関係などさまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入できない場合があります。また、自然災害、操業上の事故、労働争議などの当社の管理の及ばない事態の影響を受ける場合もあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資を進め、安定した原料ソース（自山鉱）の確保を進めております。

##### ③ 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくため鉱山開発を行っていく方針です。鉱山開発においては、可採鉱量及び採鉱コストが採鉱結果に基づく想定と異なる場合があります。また、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により開発費用が増加する可能性があります。鉱山投資の不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは、長年の採鉱経験及び鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しております。

## ④ 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業及び非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害及び公害防止、鉱業及び産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けております。関係法令を遵守しつつ事業を行うため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが多額になる場合が考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステム及びリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしております。

## ⑤ 市場変化と新商品開発及び知的財産に係るリスク

材料事業が対象とする市場は、市場の要求が急速に変化する一方で、長期の商品開発期間と多くの経営資源の投入を要する場合があります。また、技術進歩による陳腐化、顧客要求への対応遅れ、競合品の先行などにより投資回収が計画どおりに進まない、さらには顧客製品の需要が減退する場合があります、それらにより当社グループの経営成績及び財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、必ずしも確実に取得できるものではなく、また、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合も考えられます。

これらに対し、当社グループは、成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部署を設け、確実な取得及び保全に努めています。

## ⑥ 海外進出

海外における事業活動につきましては、国ごとにさまざまな政治的、経済的リスクが存在しております。非鉄金属価格の高騰などを背景に国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、これらの顕在化により投下資金の回収を達成し得なくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っております。

## ⑦ 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達上の有利性、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点を考慮し立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付すとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っております。

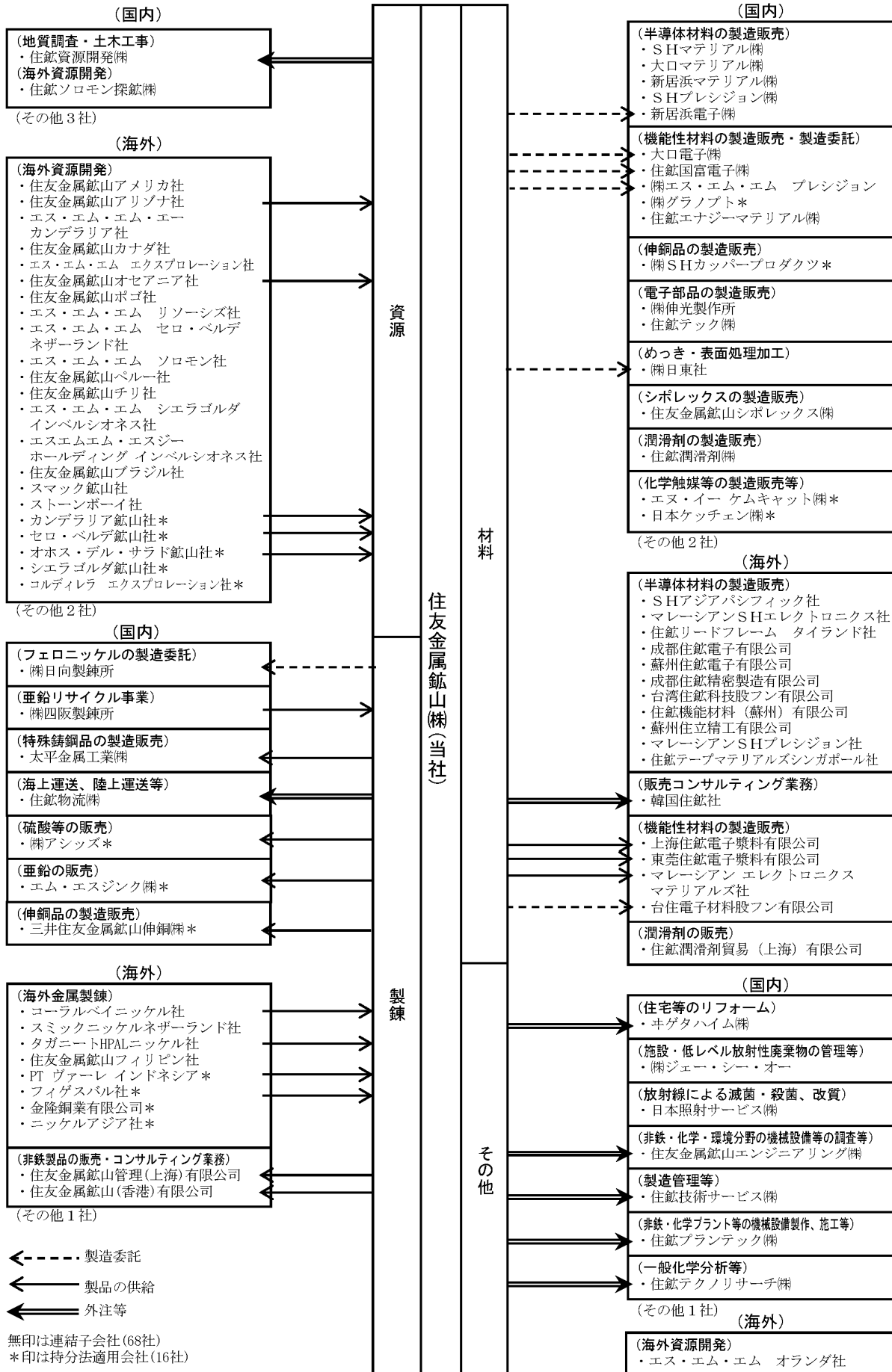
## ⑧ 情報管理

顧客情報や個人情報の流出が発生した場合には、損害補償等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当社グループでは、セキュリティ対策システムの導入や情報セキュリティ教育の実施を進めております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業概略図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念、経営ビジョン、CSR方針を経営の基本方針としております。

##### SMMグループ経営理念

- ・ 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・ 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

##### SMMグループ経営ビジョン

- ・ 独自技術を駆使してものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
- ・ コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、非鉄金属、電子・機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

##### CSR方針

1. 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組みます
2. 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
3. 健全な事業活動を継続するために、人権を尊重するとともに、多様な人材が活躍する企業をめざします
4. 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
5. 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは「15中計」において、財務体質の健全性を示す指標として連結自己資本比率50%以上の維持、株主還元として連結配当性向30%以上の継続を掲げております。

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

世界経済の先行きに懸念材料が散見され、中長期的に見通しが立てにくいものの、為替レートの変動、優良資源の希少化や資源ナショナリズムの拡大など、当社を取りまく事業環境は大きく変化しています。こうした環境変化も踏まえながら、当社は、資源・製錬・材料の3つのコアビジネスの継続的成長により、「世界の非鉄リーダー」「日本のエクセレントカンパニー」となるべく、ニッケル生産量15万t/年体制と銅30万t・金30tの権益分年間生産量、新規の材料製品での経常利益50億円/年を目標に掲げ、連結売上高1兆円/年・連結当期純利益1千億円/年をめざして、成長戦略を推進してまいります。

当社は、銅製錬を事業の淵源とする会社であり、優良な資源権益の確保にとどまらず、それらを製錬・加工して高品質の地金や材料を供給することで社会に貢献するとともに、企業価値を向上させていくことができると考えています。そのことが真の意味での「世界の非鉄リーダー」であると認識し、これに向けて更なる成長をめざします。

また、「日本のエクセレントカンパニー」となるべく、連結売上高1兆円/年、連結当期純利益1千億円/年の規模と収益力を持ち、確固とした経営理念・経営ビジョンや、これらに基づくコーポレート・ガバナンスの徹底とCSR活動の充実を図る等の強固な経営基盤の下で、成長戦略を継続的に打ち出し実現していく企業をめざします。

成長戦略の柱となる各大型プロジェクトの遂行については、「種蒔き」「植付け」「育成」「刈取り」のステージにそれぞれ区分し、3つのコアビジネスの大型プロジェクト案件が「種蒔き」「植付

け」「育成」「刈取り」の各ステージにあり、これらのP D C A管理を徹底することを基本モデルとして、継続的な成長戦略の遂行を図っていくこととしています。

#### ① 資源

資源事業は、長期ビジョンとして、平成33年度に権益分年間生産量銅30万t・金30tとすることをめざして探鉱と開発案件への参入を進めます。銅は、すでに稼働している海外銅鉱山の拡張とシエラゴルドプロジェクトの商業生産開始、さらにはモレンシー銅鉱山の権益追加取得により、権益分年間生産量30万tが視野に入ってきました。金については、探鉱活動に加え権益の取得を積極的に推進するとともに、菱刈鉱山及びポゴ金鉱山の周辺探鉱を推し進めて、追加金量の獲得に注力してまいります。

#### ② 製錬

ニッケル精錬は、タガニートプロジェクトと電気ニッケル生産能力の6万5千t/年への増産起業が平成25年に完工し、ニッケル10万t/年体制が完成いたしました。さらに長期ビジョンとして、新規鉱源確保とニッケル生産能力増強により、これを15万t/年に引き上げる構想を描いています。これを踏まえ、さらに競争力を強化するべく、スカンジウム等の新たな資源の回収を事業化していくとともに、資源・精錬開発センターにおいてニッケル精製法、HPALの技術革新に取り組みます。

銅製錬は、買鉱条件の好転や原油価格下落によるエネルギーコストの低下等により事業環境は改善しております。安定操業、二次原料の増処理、固定費の削減等により、一層の競争力の強化を図ります。

#### ③ 材料

「12中計」で事業構造の転換を図り、将来の成長が期待される電池材料や結晶材料などの製品群に投資を集中しました。「15中計」では、これら製品群を確実に戦力化して収益の向上を図ります。また、さらなる成長を目指して、研究開発部門と協力して、新商品上市に向けて精力的に取り組めます。

#### ④ 研究開発

「15中計」に基づいて、従来同様、重点的な資源配分を継続し、材料系新商品開発の加速、資源・製錬技術の革新、プロセス開発の推進に取り組んでまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

(株)ジェー・シー・オーは、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理等に専念しております。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう引き続き支援を行ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 69,264	※3 63,374
受取手形及び売掛金	116,218	98,904
有価証券	113,400	139,500
商品及び製品	75,188	47,648
仕掛品	57,962	60,197
原材料及び貯蔵品	68,273	54,129
繰延税金資産	3,765	1,455
その他	42,187	74,470
貸倒引当金	△396	△598
流動資産合計	545,861	539,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	156,646	156,689
機械装置及び運搬具(純額)	241,044	231,689
工具、器具及び備品(純額)	4,795	4,284
土地	26,632	26,630
建設仮勘定	40,256	34,242
有形固定資産合計	※1,※3 469,373	※1,※3 453,534
無形固定資産		
鉱業権	※3 6,413	※3 5,371
ソフトウェア	2,016	1,791
その他	2,336	2,220
無形固定資産合計	10,765	9,382
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 582,053	※2,※3 448,729
長期貸付金	※3 142,891	※3 126,224
繰延税金資産	3,156	3,648
退職給付に係る資産	331	189
その他	※2,※3 36,700	※2,※3 50,215
貸倒引当金	△201	△200
投資損失引当金	△50,683	-
投資その他の資産合計	714,247	628,805
固定資産合計	1,194,385	1,091,721
資産合計	1,740,246	1,630,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,767	45,433
短期借入金	※3 99,094	※3 102,523
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	30,729	3,840
繰延税金負債	25	195
賞与引当金	4,063	3,541
役員賞与引当金	110	-
休炉工事引当金	743	250
事業再編損失引当金	1,236	417
環境対策引当金	4,243	338
その他の引当金	129	191
その他	61,286	58,539
流動負債合計	238,425	225,267
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	※3 245,000	※3 248,036
繰延税金負債	28,571	15,912
役員退職慰労引当金	32	31
事業再編損失引当金	1,220	904
環境対策引当金	534	325
その他の引当金	219	226
退職給付に係る負債	7,763	14,128
資産除去債務	7,525	7,831
その他	2,012	2,145
固定負債合計	342,876	329,538
負債合計	581,301	554,805
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,066	86,067
利益剰余金	770,020	744,886
自己株式	△32,753	△32,827
株主資本合計	916,575	891,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,679	20,225
繰延ヘッジ損益	247	△1,587
為替換算調整勘定	87,288	77,274
退職給付に係る調整累計額	435	△4,322
その他の包括利益累計額合計	134,649	91,590
非支配株主持分	107,721	93,037
純資産合計	1,158,945	1,075,995
負債純資産合計	1,740,246	1,630,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	921,334	855,407
売上原価	※1 747,077	※1 741,545
売上総利益	174,257	113,862
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	9,298	9,802
給料及び手当	10,634	11,733
賞与引当金繰入額	1,140	990
退職給付費用	501	549
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
研究開発費	※2 5,865	※2 5,772
その他	21,039	25,294
販売費及び一般管理費合計	48,478	54,142
営業利益	125,779	59,720
営業外収益		
受取利息	7,180	10,792
受取配当金	3,038	3,008
為替差益	19,977	-
持分法による投資利益	23,943	-
その他	2,153	3,658
営業外収益合計	56,291	17,458
営業外費用		
支払利息	3,968	4,873
為替差損	-	6,800
停止事業管理費用	535	605
休廃止鉱山維持費	627	427
デリバティブ評価損	130	194
持分法による投資損失	-	73,223
その他	2,584	3,820
営業外費用合計	7,844	89,942
経常利益又は経常損失(△)	174,226	△12,764
特別利益		
固定資産売却益	※3 112	※3 263
投資有価証券売却益	10	2
投資損失引当金戻入額	-	16,350
事業譲渡益	202	-
特別利益合計	324	16,615



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 14	※4 13
固定資産除却損	※5 675	※5 630
固定資産圧縮損	-	89
減損損失	※6 614	※6 813
投資有価証券評価損	-	1,463
事業再編損失引当金繰入額	※7 2,449	-
環境対策引当金繰入額	※8 2,861	※8 131
事業再編損	34	53
投資損失引当金繰入額	※9 44,474	-
災害損失	168	100
特別損失合計	51,289	3,292
税金等調整前当期純利益	123,261	559
法人税、住民税及び事業税	46,407	16,977
法人税等調整額	△1,058	3,379
法人税等合計	45,349	20,356
当期純利益又は当期純損失(△)	77,912	△19,797
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△13,201	△19,488
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	91,113	△309

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	77,912	△19,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,277	△26,228
繰延ヘッジ損益	125	△1,783
為替換算調整勘定	27,975	△9,104
退職給付に係る調整額	490	△4,289
持分法適用会社に対する持分相当額	42,118	△3,834
その他の包括利益合計	※ 85,985	※ △45,238
包括利益	163,897	△65,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,893	△43,369
非支配株主に係る包括利益	△996	△21,666

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	93,242	86,062	704,824	△31,978	852,150
会計方針の変更による累積的影響額			△2,062		△2,062
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減			429		429
遡及処理後当期首残高	93,242	86,062	703,191	△31,978	850,517
当期変動額					
剰余金の配当			△24,284		△24,284
親会社株主に帰属する当期純利益			91,113		91,113
自己株式の取得				△778	△778
自己株式の処分		4		3	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	66,829	△775	66,058
当期末残高	93,242	86,066	770,020	△32,753	916,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,335	100	29,466	120	61,021	105,882	1,019,053
会計方針の変更による累積的影響額							△2,062
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減							429
遡及処理後当期首残高	31,335	100	29,466	120	61,021	105,882	1,017,420
当期変動額							
剰余金の配当							△24,284
親会社株主に帰属する当期純利益							91,113
自己株式の取得							△778
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,344	147	57,822	315	73,628	1,839	75,467
当期変動額合計	15,344	147	57,822	315	73,628	1,839	141,525
当期末残高	46,679	247	87,288	435	134,649	107,721	1,158,945

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	93,242	86,066	770,020	△32,753	916,575
当期変動額					
剰余金の配当			△24,825		△24,825
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△309		△309
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		1		5	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	△25,134	△74	△25,207
当期末残高	93,242	86,067	744,886	△32,827	891,368

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,679	247	87,288	435	134,649	107,721	1,158,945
当期変動額							
剰余金の配当							△24,825
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△309
自己株式の取得							△79
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,454	△1,834	△10,014	△4,757	△43,059	△14,684	△57,743
当期変動額合計	△26,454	△1,834	△10,014	△4,757	△43,059	△14,684	△82,950
当期末残高	20,225	△1,587	77,274	△4,322	91,590	93,037	1,075,995

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123,261	559
減価償却費	38,125	46,141
減損損失	614	813
固定資産売却損益 (△は益)	△98	△250
固定資産除却損	675	630
固定資産圧縮損	-	89
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,463
デリバティブ評価損益 (△は益)	130	194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93	201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	310	△522
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	△110
休炉工事引当金の増減額 (△は減少)	533	△493
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△1
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	2,359	△1,135
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	50,683	△16,350
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	2,599	△4,114
その他の引当金の増減額 (△は減少)	19	69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△530	182
受取利息及び受取配当金	△10,218	△13,800
支払利息	3,968	4,873
為替差損益 (△は益)	△15,943	4,672
持分法による投資損益 (△は益)	△23,943	73,223
停止事業管理費用	535	605
災害損失	168	100
事業再編損	34	53
事業譲渡損益 (△は益)	△202	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,417	16,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,833	37,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,557	18,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△664	3,919
その他	14,079	△12,858
小計	119,810	160,642
利息及び配当金の受取額	29,984	10,647
利息の支払額	△3,545	△5,364
停止事業管理費用の支払額	△535	△605
災害復旧費用の支払額	△168	△100
法人税等の支払額	△25,543	△45,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,003	119,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,614	△42,880
有形固定資産の売却による収入	809	775
無形固定資産の取得による支出	△117	△455
無形固定資産の売却による収入	30	-
投資有価証券の取得による支出	△1,506	△702
投資有価証券の売却による収入	5,016	2
関係会社株式の取得による支出	△13,556	△25,523
関係会社の有償減資による収入	-	937
定期預金の預入による支出	△4,398	△553
定期預金の払戻による収入	57	208
短期貸付けによる支出	△179	△8,202
短期貸付金の回収による収入	256	29
長期貸付けによる支出	△33,194	△16,877
長期貸付金の回収による収入	147	365
事業譲渡による収入	225	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,024	△92,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	928	△1,664
長期借入れによる収入	747	37,299
長期借入金の返済による支出	△19,281	△21,035
非支配株主からの払込みによる収入	5,386	10,507
自己株式の増減額 (△は増加)	△771	△73
配当金の支払額	△24,284	△24,825
非支配株主への配当金の支払額	△1,772	△4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,047	△4,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△795	△2,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,863	20,105
現金及び現金同等物の期首残高	202,583	177,720
現金及び現金同等物の期末残高	※ 177,720	※ 197,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 68社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

三重シボレックスサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 16社

カンデラリア鉱山社

セロ・ベルデ鉱山社

オホス・デル・サラド鉱山社

シエラゴルダ鉱山社

コルディレラ エクスプロレーション社

(株)アシッツ

エム・エスジンク(株)

三井住友金属鉱山伸銅(株)

PT ヴァーレ インドネシア

フィゲスバル社

金隆銅業有限公司

ニッケルアジア社

(株)グラノプト

エヌ・イー ケムキャット(株)

日本ケッチェン(株)

(株)SHカッパープロダクツ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

三重シボレックスサービス(株)

菱刈泉熱開発(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ社、住友金属鉱山アリゾナ社、エス・エム・エム・エー カンデラリア社、住友金属鉱山カナダ社、エス・エム・エム エクスプロレーション社、住友金属鉱山オセアニア社、住友金属鉱山ポゴ社、エス・エム・エム リソーシズ社、エス・エム・エム セロ・ベルデ ネザーランド社、エス・エム・エム ソロモン社、住友金属鉱山ペルー社、住友金属鉱山チリ社、エス・エム・エム シェラゴルダ インベルシオネス社、住友金属鉱山ブラジル社、スマック鉱山社、ストーンボーイ社、スミックニッケルネザーランド社、住友金属鉱山フィリピン社、住友金属鉱山管理(上海)有限公司、住友金属鉱山(香港)有限公司、成都住鉱電子有限公司、蘇州住鉱電子有限公司、成都住鉱精密製造有限公司、韓国住鉱社、上海住鉱電子漿料有限公司、東莞住鉱電子漿料有限公司、エス・エム・エム オランダ社、住鉱潤滑剤貿易(上海)有限公司、住鉱機能材料(蘇州)有限公司、エスエムエム・エスジー ホールディング インベルシオネス社、蘇州住立精工有限公司の31社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

従来、決算日が12月31日であったコーラルベインニッケル社、タガニートHPALニッケル社の2社は、当連結会計年度より、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。2社の当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

…時価法

## ③ たな卸資産

…主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

一部の在外子会社については総平均法に基づく低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く)については定額法、鉱業用地及び坑道については生産高比例法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

## ② 無形固定資産

鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

## ③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

## ④ 休炉工事引当金

東予工場の定期炉修費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。

## ⑥ 事業再編損失引当金

当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

## ⑦ 環境対策引当金

当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）及び鉛を含有する廃棄物の処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。



## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

## ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

## ④ ヘッジ有効性の評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

## ⑤ その他

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、米国連結子会社ののれんは、20年間の均等償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、主として当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「解体撤去費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「解体撤去費用」に表示していた790百万円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	464,956百万円	489,013百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	376,663百万円	316,267百万円
投資その他の資産その他	10,206	9,638

なお、当連結会計年度の投資有価証券には、共同支配企業に対する投資13,031百万円(前連結会計年度13,848百万円)が含まれております。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
現金及び預金	1百万円	( 1百万円)	1百万円	( 1百万円)
建物及び構築物	21,956	(21,956 )	21,580	(21,580 )
機械装置及び運搬具	18,651	(18,651 )	15,727	(15,727 )
工具、器具及び備品	483	( 483 )	472	( 472 )
土地	1,112	( 1,112 )	1,105	( 1,105 )
鉱業権	276	( 276 )	269	( 269 )
投資有価証券(注)	93,690	( ー )	34,654	( ー )
長期貸付金	26,914	( ー )	25,227	( ー )
投資その他の資産その他	376	( ー )	338	( ー )
計	163,458	(42,477 )	99,373	(39,153 )

上記のうち( )内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	29,914百万円	28,227百万円

担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしております。

(注) シェラゴルダ鉱山社の金融機関からの借入金71,739百万円(前連結会計年度84,105百万円)に対する担保提供資産であります。

## 4 偶発債務

1) 次の関係会社について、金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
シェラゴルダ鉱山社	100,164百万円	89,948百万円
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,750	1,100
(株)SHカップーパープロダクツ	1,600	ー
計	103,514	91,048

2) その他の偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務	480百万円	225百万円
ゼロ・ベルデ鉱山社の過年度課税減免措置が取消確定した場合における税金等同社要支払額の当社持分相当額(注)	3,331	3,387
計	3,811	3,612

(注) 当社の持分法適用会社でありますゼロ・ベルデ鉱山社では、ペルー国との適用税制安定化契約(平成11~25年有効)に基づき、鉱業事業者に対するロイヤリティ課税制度(平成16年制定)の適用除外による課税減免を前提に納税しております。一方同社では、平成25年10月同国税務当局より、硫化銅鉱床開発プロジェクト(平成18年稼働)が本契約の対象外であるとして、当該税制に基づく過年度(平成18~20年)課税及び延滞金利等相当額の支払要求を受けております。同社では、本契約の有効性を主張し同国関係機関に働きかけをしているものの、当該支払要求が確定した場合における同社要支払額の当社持分相当額を、上記のとおり記載しております。

なお、同社は平成21年以降の本契約有効期間も減免前提での納税をしており、同国税務当局ではこれも同様に当該税制による課税対象と主張していますが、同国税務当局から同社への支払要求はなされておられません。

#### 5 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権流動化による遡及義務	435百万円	19百万円

#### 6 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	94百万円	97百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
620百万円	135百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
5,865百万円	5,772百万円

※3 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建物及び構築物	17百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	37	155
工具、器具及び備品	14	35
土地	44	72
計	112	263

※4 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
機械装置及び運搬具	12百万円	13百万円
その他	2	-
計	14	13

※5 固定資産の除却による損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建物及び構築物	222百万円	273百万円
機械装置及び運搬具	377	206
工具、器具及び備品	27	42
その他	49	109
計	675	630

## ※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
蒸留亜鉛製造設備	兵庫県加古郡	建物	20
		構築物	4
		機械装置	578
		工具器具備品	10
2層めっき基板製造設備	愛媛県新居浜市	機械装置	1
		工具器具備品	0
事務用電子機器	マレーシア セランゴール州	工具器具備品	1
合計			614

蒸留亜鉛製造設備については、播磨事業所における蒸留亜鉛等の生産を終了することから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として評価しております。

2層めっき基板製造設備の一部につき、今後稼働の見込みがなくなったことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却が困難であるため零としております。

事務用電子機器につき、今後の使用が見込まれないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却が困難であるため零としております。

なお、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
薄膜材料製造設備	東京都青梅市	建物	1
		機械装置	223
		車両運搬具	0
		工具器具備品	6
		建設仮勘定	3
サファイア基板製造設備	鹿児島県伊佐市	機械装置	345
		工具器具備品	2
		ソフトウェア	1
リードフレーム製造設備	中国 江蘇省	機械装置	59
		工具器具備品	5
フェロニッケル製造設備	宮崎県日向市	機械装置	142
		工具器具備品	1
薄膜材料製造建屋	台湾 高雄市	建物	25
合計			813

薄膜材料製造設備については、ITOターゲットの販売量の回復が見込まれないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として評価しております。

サファイア基板製造設備については、事業撤退を決定したことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。

リードフレーム製造設備については、主に販売量、価格等の悪化により業績が低迷し、短期間での業績回復は見込まれないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は第三者による鑑定評価額又はそれに準じる方法により算定しております。

フェロニッケル製造設備については、当期より電気炉1基を再稼働可能な状態で休止しており、これに関わる設備を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能額は再稼働時期が未定であるため零として評価しております。

薄膜材料製造建屋については、工場を移転したことから旧工場における内装工事等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。

なお、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

※7 当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
2,449百万円	-百万円

※8 当社及び国内連結子会社において発生することが見込まれるPCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に伴う損失に備えるためのものであります。なお、前連結会計年度においては、休廃止鉱山の環境対策費用も含んでおります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
2,861百万円	131百万円

※9 関係会社等への投資に対する損失に備えるためのものです。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
44,474百万円	-百万円



## (連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,243百万円	△38,582百万円
組替調整額	△10	1,464
税効果調整前	21,233	△31,118
税効果額	△5,956	10,890
その他有価証券評価差額金	15,277	△26,228
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	739	△3,728
組替調整額	△575	1,160
税効果調整前	164	△2,568
税効果額	△39	785
繰延ヘッジ損益	125	△1,783
為替換算調整勘定：		
当期発生額	27,975	△9,104
組替調整額	—	—
税効果調整前	27,975	△9,104
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	27,975	△9,104
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	485	△6,303
組替調整額	293	19
税効果調整前	778	△6,284
税効果額	△288	1,995
退職給付に係る調整額	490	△4,289
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	42,123	△3,798
組替調整額	△5	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	42,118	△3,834
その他の包括利益合計	85,985	△45,238

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	581,628,031	—	—	581,628,031

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	29,472,788	479,369	3,510	29,948,647

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 410,231 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 3,510 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,043	20	平成26年3月31日	平成26年6月24日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	13,241	24	平成26年9月30日	平成26年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,240	利益剰余金	24	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	581,628,031	—	—	581,628,031

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	29,948,647	51,332	3,924	29,996,055

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 51,332 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 3,924 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,240	24	平成27年3月31日	平成27年6月30日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	11,585	21	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,516	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	69,264百万円	63,374百万円
有価証券勘定	113,400	139,500
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,944	△5,049
現金及び現金同等物	177,720	197,825

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、材料事業本部の3つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。これらの3つの事業部門を「事業セグメント」に区分しております。

これらの「事業セグメント」について、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）に規定される集約基準及び量的基準に従い、資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、材料事業を「材料」にそれぞれ集約することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、ニッケル、銅、フェロニッケル、亜鉛の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるリードフレーム、テープ材料、機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）などの製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける貸借対照表上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	72,349	684,347	161,027	917,723	3,611	—	921,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,442	25,944	13,179	80,565	13,755	△94,320	—
計	113,791	710,291	174,206	998,288	17,366	△94,320	921,334
セグメント利益	53,775	81,323	12,914	148,012	△80	26,294	174,226
セグメント資産	402,391	701,040	179,143	1,282,574	18,796	438,876	1,740,246
セグメント負債	28,683	371,970	90,232	490,885	8,969	81,447	581,301
その他の項目							
減価償却費	10,615	18,044	7,392	36,051	327	1,747	38,125
のれんの償却額	118	—	23	141	—	—	141
受取利息	274	158	61	493	—	6,687	7,180
支払利息	16	3,347	387	3,750	19	199	3,968
持分法投資利益	8,920	10,943	3,755	23,618	—	325	23,943
持分法適用会社への 投資額	196,442	78,313	28,272	303,027	100	83,662	386,789
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	20,193	20,126	10,962	51,281	712	3,239	55,232

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	70,448	622,523	158,302	851,273	4,134	—	855,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,303	19,409	13,295	82,007	11,157	△93,164	—
計	119,751	641,932	171,597	933,280	15,291	△93,164	855,407
セグメント利益 又は損失 (△)	△44,317	25,258	5,972	△13,087	△828	1,151	△12,764
セグメント資産	344,673	683,830	197,114	1,225,617	20,767	384,416	1,630,800
セグメント負債	54,299	323,449	107,939	485,687	10,526	58,592	554,805
その他の項目							
減価償却費	13,972	21,673	8,014	43,659	386	2,096	46,141
のれんの償却額	135	—	23	158	—	—	158
受取利息	344	280	130	754	—	10,038	10,792
支払利息	123	4,119	372	4,614	19	240	4,873
持分法投資利益 又は損失 (△)	△79,720	2,885	2,856	△73,979	—	756	△73,223
持分法適用会社への 投資額	146,649	93,250	29,127	269,026	—	56,799	325,825
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,648	15,230	21,633	48,511	366	2,137	51,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない本社費用※1	△1,461	△90
社内金利	543	562
報告セグメント間取引消去	1,039	267
各報告セグメントに配賦しない営業外損益※2	26,173	412
計	26,294	1,151

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

※2 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

(2) セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない全社資産※	471,716	482,978
本社部門に対する債権の相殺消去を含む報告セグメント間の債権の相殺消去	△32,840	△98,562
計	438,876	384,416

※ 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(3) セグメント負債の調整額は以下のとおりであります。 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない全社負債※	203,498	197,656
本社部門に対する債務の相殺消去を含む報告セグメント間の債務の相殺消去	△122,051	△139,064
計	81,447	58,592

※ 各報告セグメントに配賦しない全社負債は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。

- (4) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費であります。
- (5) 受取利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息及び報告セグメント間取引消去であります。
- (6) 支払利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の支払利息及び報告セグメント間取引消去であります。
- (7) 持分法投資利益又は損失の調整額は報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。
- (8) 持分法適用会社への投資額の調整額は関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定相当額であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高については、セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
558,183	192,433	71,406	75,619	23,693	921,334

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

3. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア…中国、台湾、香港、韓国
- (2) 東南アジア…インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンなど
- (3) 北米…米国、メキシコ、カナダ
- (4) その他…オーストラリア、インド、ドイツ、ベルギーなど

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	米国	その他	合計
141,791	8,484	244,572	2,028	66,484	6,014	469,373

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア…中国、台湾
- (2) 東南アジア…マレーシア、シンガポール
- (3) その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ、ブラジル

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	136,925	製錬、材料
三井物産(株)	75,918	製錬



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高については、セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
515,177	175,901	70,140	73,384	20,805	855,407

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。  
 2. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。  
 3. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 東アジア…中国、台湾、香港、韓国など  
 (2) 東南アジア…インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムなど  
 (3) 北米…米国、メキシコ、カナダ  
 (4) その他…オーストラリア、ドイツ、イタリア、トルコなど

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	米国	その他	合計
152,008	7,112	222,680	2,004	64,280	5,450	453,534

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。  
 2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 東アジア…中国、台湾  
 (2) 東南アジア…マレーシア、シンガポール  
 (3) その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	133,912	製錬、材料
三井物産(株)	63,915	製錬

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	—	612	2	614	—	—	614

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	—	143	670	813	—	—	813

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期末残高	403	—	77	480	—	—	480

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期末残高	268	—	54	322	—	—	322

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千US\$)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	シエラゴ ルダ鉱山 社	チリ サンチャ ゴ市	1,214,302	資源	(所有) 間接 45.0	金融機関等からの借入金等に対する債務保証・担保提供	債務保証	100,164 (注) 1	—	—
							担保提供	84,105 (注) 2	—	—
							資金の援助	資金の貸付	36,318 (注) 3	長期貸付金

(注) 1. 金融機関等からの借入金等に対する債務の保証であります。

2. 金融機関からの借入金に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

3. 資金の貸付条件については、市場金利等を参考にして決定しております。また、各金額は為替差損益を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千US\$)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	シエラゴ ルダ鉱山 社	チリ サンチャ ゴ市	1,659,400	資源	(所有) 間接 45.0	金融機関等からの借入金等に対する債務保証・担保提供	債務保証	89,948 (注) 1	—	—
							担保提供	71,739 (注) 2	—	—
							資金の援助	資金の貸付	— (注) 3	長期貸付金

(注) 1. 金融機関等からの借入金等に対する債務の保証であります。

2. 金融機関からの借入金に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

3. 資金の貸付条件については、市場金利等を参考にして決定しております。また、各金額は為替差損益を含んでおります。

## 2. 重要な関連会社に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要な関連会社はセロ・ベルデ鉱山社及びシエラゴルダ鉱山社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>セロ・ベルデ鉱山社</u>	<u>シエラゴルダ鉱山社</u>
流動資産合計	81,698百万円	54,168百万円
固定資産合計	614,174	696,018
流動負債合計	66,618	50,517
固定負債合計	90,941	552,921
純資産合計	538,313	146,748
売上高	155,204	—
税引前当期純利益金額	65,181	—
当期純利益金額	39,947	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要な関連会社はセロ・ベルデ鉱山社及びシエラゴルダ鉱山社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>セロ・ベルデ鉱山社</u>	<u>シエラゴルダ鉱山社</u>
流動資産合計	127,342百万円	33,230百万円
固定資産合計	819,144	687,588
流動負債合計	66,112	54,348
固定負債合計	338,183	577,797
純資産合計	542,191	88,673
売上高	135,112	34,686
税引前当期純利益金額	9,632	△157,068
当期純利益金額	4,031	△112,221

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,905.50円	1株当たり純資産額	1,781.91円
1株当たり当期純利益金額	165.11円	1株当たり当期純損失金額(△)	△0.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	149.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,158,945	1,075,995
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	107,721	93,037
(うち非支配株主持分)	(107,721)	(93,037)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,051,224	982,958
普通株式の発行済株式数(千株)	581,628	581,628
普通株式の自己株式数(千株)	29,949	29,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	551,679	551,632

- (注) 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	91,113	△309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	91,113	△309
普通株式の期中平均株式数(千株)	551,848	551,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	390	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(390)	(－)
普通株式増加数(千株)	60,459	－
(うち新株予約権(千株))	(60,459)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,179	16,518
受取手形	1,170	1,069
売掛金	95,736	75,311
有価証券	113,400	139,500
商品及び製品	67,436	39,448
仕掛品	46,749	48,788
原材料及び貯蔵品	44,719	27,824
前渡金	22,212	14,905
前払費用	505	547
繰延税金資産	5,063	1,670
短期貸付金	132,787	118,883
未収入金	5,273	6,674
その他	7,515	7,580
貸倒引当金	△36,321	△26,547
流動資産合計	524,423	472,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,563	30,540
構築物	19,293	19,448
機械及び装置	33,873	33,457
船舶	0	0
車両運搬具	230	259
工具、器具及び備品	1,398	1,412
鉱業用地	26	26
一般用地	18,318	18,367
建設仮勘定	3,115	6,041
有形固定資産合計	106,816	109,550
無形固定資産		
借地権	84	84
鉱業権	319	310
ソフトウェア	1,335	1,140
その他	119	185
無形固定資産合計	1,857	1,719
投資その他の資産		
投資有価証券	145,139	111,600
関係会社株式	130,186	194,001
出資金	6	6
関係会社出資金	59,024	34,648
長期貸付金	35,580	19,093
長期前払費用	1,427	1,190
その他	5,733	10,785
貸倒引当金	△190	△188
投資損失引当金	△448	-
投資その他の資産合計	376,457	371,135
固定資産合計	485,130	482,404
資産合計	1,009,553	954,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,391	34,950
短期借入金	25,950	15,490
1年内返済予定の長期借入金	12,083	19,716
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	2	1
未払金	28,438	23,192
未払費用	8,065	7,644
未払法人税等	26,186	256
前受金	147	161
預り金	640	264
賞与引当金	1,875	1,412
役員賞与引当金	110	-
休炉工事引当金	743	250
事業再編損失引当金	1,179	417
環境対策引当金	4,243	98
その他	14,955	22,835
流動負債合計	155,007	136,686
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	129,043	144,926
リース債務	2	6
繰延税金負債	21,281	11,111
退職給付引当金	4,492	4,163
金属鉱業等鉱害防止引当金	47	47
事業再編損失引当金	1,220	904
関係会社支援損失引当金	540	1,940
環境対策引当金	166	312
資産除去債務	369	378
その他	1,041	1,135
固定負債合計	208,201	204,922
負債合計	363,208	341,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金	86,062	86,062
その他資本剰余金	4	5
資本剰余金合計	86,066	86,067
利益剰余金		
利益準備金	7,455	7,455
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金	10,364	11,250
圧縮記帳積立金	4,147	4,137
探鉱積立金	2,394	3,141
別途積立金	378,000	408,000
繰越利益剰余金	55,112	14,945
利益剰余金合計	457,472	448,928
自己株式	△32,753	△32,827
株主資本合計	604,027	595,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,208	19,305
繰延ヘッジ損益	110	△1,749
評価・換算差額等合計	42,318	17,556
純資産合計	646,345	612,966
負債純資産合計	1,009,553	954,574



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	758,771	700,317
売上原価	650,917	620,426
売上総利益	107,854	79,891
販売費及び一般管理費	30,497	30,951
営業利益	77,357	48,940
営業外収益		
受取利息	3,009	2,772
受取配当金	34,482	22,641
為替差益	19,294	-
その他	2,529	3,034
営業外収益合計	59,314	28,447
営業外費用		
支払利息	1,820	1,516
社債利息	405	405
デリバティブ評価損	322	123
為替差損	-	6,487
原価外償却	2	2
貸倒引当金繰入額	681	113
投資損失引当金繰入額	308	-
休廃止鉱山維持費	785	500
解体撤去費用	594	1,155
その他	1,517	1,738
営業外費用合計	6,434	12,039
経常利益	130,237	65,348
特別利益		
固定資産売却益	59	49
投資有価証券売却益	10	-
事業譲渡益	202	-
関係会社貸倒引当金戻入額	-	9,895
特別利益合計	271	9,944
特別損失		
固定資産売却損	6	11
固定資産除却損	264	373
減損損失	613	580
投資有価証券評価損	-	904
関係会社株式評価損	-	857
関係会社出資金評価損	-	41,553
関係会社貸倒引当金繰入額	33,780	-
事業再編損	22	-
事業再編損失引当金繰入額	2,399	-
関係会社支援損	950	1,180
関係会社支援損失引当金繰入額	180	1,400
災害損失	-	80
環境対策引当金繰入額	2,511	238
特別損失合計	40,725	47,176
税引前当期純利益	89,783	28,116
法人税、住民税及び事業税	34,235	7,383
法人税等調整額	△2,117	4,452
法人税等合計	32,118	11,835
当期純利益	57,665	16,281

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					諸積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
当期首残高	93,242	86,062	0	86,062	7,455	351,586	66,984	418,570	426,025
会計方針の変更による累積的影響額							△1,934	△1,934	△1,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	93,242	86,062	0	86,062	7,455	351,586	65,050	416,636	424,091
当期変動額									
諸積立金の積立						45,360	△45,360	-	-
諸積立金の取崩						△2,041	2,041	-	-
剰余金の配当							△24,284	△24,284	△24,284
当期純利益							57,665	57,665	57,665
自己株式の取得									
自己株式の処分			4	4					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	4	4	-	43,319	△9,938	33,381	33,381
当期末残高	93,242	86,062	4	86,066	7,455	394,905	55,112	450,017	457,472

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△31,978	573,351	23,126	△242	22,884	596,235
会計方針の変更による累積的影響額		△1,934				△1,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	△31,978	571,417	23,126	△242	22,884	594,301
当期変動額						
諸積立金の積立		-				-
諸積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△24,284				△24,284
当期純利益		57,665				57,665
自己株式の取得	△778	△778				△778
自己株式の処分	3	7				7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,082	352	19,434	19,434
当期変動額合計	△775	32,610	19,082	352	19,434	52,044
当期末残高	△32,753	604,027	42,208	110	42,318	646,345

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						諸積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当期首残高	93,242	86,062	4	86,066	7,455	394,905	55,112	450,017	457,472
当期変動額									
諸積立金の積立						33,679	△33,679	-	-
諸積立金の取崩						△2,056	2,056	-	-
剰余金の配当							△24,825	△24,825	△24,825
当期純利益							16,281	16,281	16,281
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	1	1	-	31,623	△40,167	△8,544	△8,544
当期末残高	93,242	86,062	5	86,067	7,455	426,528	14,945	441,473	448,928

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△32,753	604,027	42,208	110	42,318	646,345
当期変動額						
諸積立金の積立		-				-
諸積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△24,825				△24,825
当期純利益		16,281				16,281
自己株式の取得	△79	△79				△79
自己株式の処分	5	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△22,903	△1,859	△24,762	△24,762
当期変動額合計	△74	△8,617	△22,903	△1,859	△24,762	△33,379
当期末残高	△32,827	595,410	19,305	△1,749	17,556	612,966

## 株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成26年4月1日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成27年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	7,369	2,995	—	2,995	10,364
圧縮記帳積立金	4,087	225	△165	60	4,147
探鉱積立金	2,130	2,140	△1,876	264	2,394
別途積立金	338,000	40,000	—	40,000	378,000
諸積立金合計	351,586	45,360	△2,041	43,319	394,905

	平成27年4月1日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成28年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	10,364	886	—	886	11,250
圧縮記帳積立金	4,147	193	△203	△10	4,137
探鉱積立金	2,394	2,600	△1,853	747	3,141
別途積立金	378,000	30,000	—	30,000	408,000
諸積立金合計	394,905	33,679	△2,056	31,623	426,528

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

## 7. その他

海外相場・為替、販売及び生産の状況

## ①海外相場・為替

		A	B	B-A	C	C-B
	単位	前事業年度 (平成26年度)	当事業年度 (平成27年度)	増減 (△は減少)	次事業年度予想 (平成28年度)	増減 (△は減少)
銅	\$/t	6,554	5,215	△1,339	5,000	△215
金	\$/TOZ	1,247.9	1,150.4	△97.5	1,200.0	49.6
ニッケル	\$/lb	7.62	4.71	△2.91	3.75	△0.96
亜鉛	\$/t	2,174	1,831	△343	—	—
為替(TTM)	円/\$	109.93	120.15	10.22	110.00	△10.15

## ②主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	A 前事業年度 (平成26年度)	B 当事業年度 (平成27年度)	B-A 増減 (△は減少)
資源	金銀鉱 (金量)	t	146,968	150,575	3,607
		千円/DMT	181	207	26
		百万円 (kg)	26,535 (6,500)	31,112 (7,500)	4,577 (1,000)
製錬	銅	t	444,321	448,073	3,752
		千円/t	733	642	△91
		百万円	325,498	287,852	△37,646
	金	kg	20,759	22,654	1,895
		円/g	4,409	4,444	35
		百万円	91,531	100,679	9,148
	銀	kg	195,263	205,897	10,634
		千円/kg	64	59	△5
		百万円	12,582	12,224	△358
	ニッケル	t	79,980	86,619	6,639
千円/t		1,858	1,329	△529	
百万円		148,569	115,160	△33,409	
亜鉛 (受託亜鉛含)	t	77,963	65,422	△12,541	
	千円/t	254	238	△16	
	百万円	19,808	15,562	△4,246	
	(t)	(77,963)	(65,422)	(△12,541)	
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	72,942	78,778	5,836

- (注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。  
 2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

## ③製品別生産量(当社)

製品	単位	前事業年度 (平成26年度)	当事業年度 (平成27年度)	増減 (△は減少)
銅	t	428,739	419,851	△8,888
金	kg	19,009	22,278	3,269
電気ニッケル	t	57,200	65,542	8,342
フェロニッケル	t	23,271	20,479	△2,792
亜鉛	t	50,153	25,314	△24,839
金銀鉱	t	148,269	140,906	△7,363
(金量)	(kg)	(6,891)	(6,909)	(18)
亜鉛(委託分)	t	26,766	27,536	770

- (注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。  
2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。